

2019年2月25日

あおぞら投信株式会社

「人民の 人民のための 閉鎖から 非常事態を 何に繋げる」

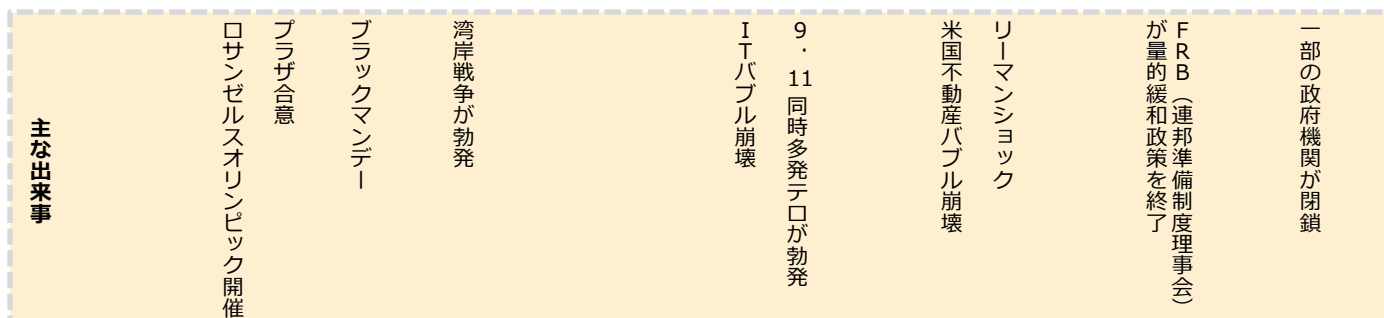
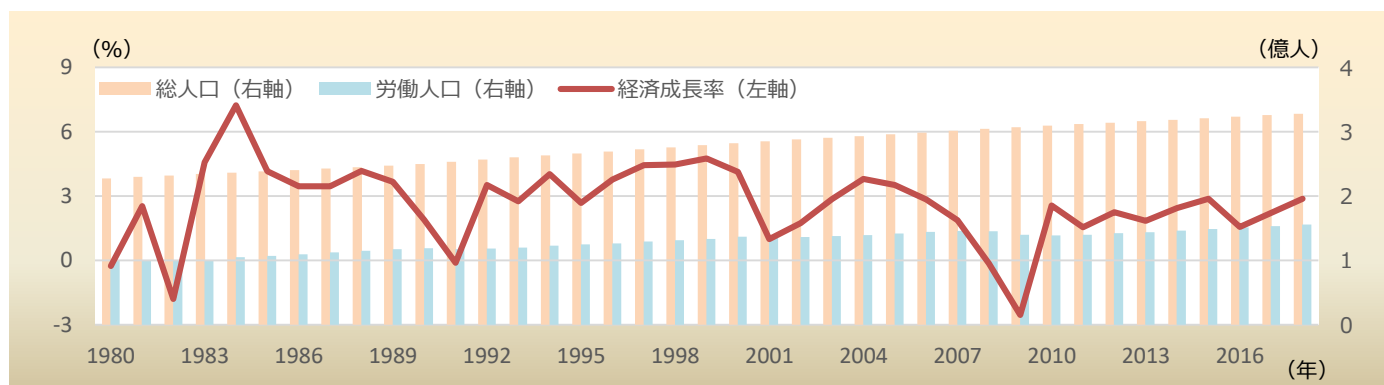
1776年の建国独立から240年を経た2016年に現在のトランプ大統領が就任した米国は、これからどのような道を進むのでしょうか。今月は、大統領が非常事態宣言をすることで、国境の壁の建設費(約9000億円)を捻出するといった行為が行われていますが、この国はそのような国家運営の危機にあるのでしょうか。最近の米国での非常事態宣言は、2016年のノースカロライナ州シャーロットでの黒人射殺事件の時などで、今回のように司法判断を含めて三権分立への挑戦とも思える大統領の行動は、この国の“生命、自由、幸福の追求”という民主主義の変化を表しているとも言えるかもしれません*。

米国では一部の政府機関が2018年12月22日から2019年1月25日までの35日間と過去最長期間に亘って閉鎖されました。合衆国法典(第1341条 不足金請求禁止条項)により、予算不足の際は緊急のものを除き、業務を停止しなければならないとされています。今回も数十万人の連邦職員が給与支給を受けられませんでした。国土安全保障省、環境保護局(EPA)など10余りの連邦政府機関が閉鎖したことの影響は全米の国立公園、空港などで見られ、そこからさらに企業活動や個人所得への負の波及が起っています。ここでは、自由の国がそこでの大統領と各党派内外の考え方の違いが経済へ悪影響を及ぼしているのです。世界でもっとも進んだ“権利と義務”の関係を作るために生まれた国が歪を示している中、21世紀前半の過渡期を経ることで、また新たな“権利と義務”及び人類の“生命、自由、幸福の追求”の意味が変わるのだと考えます*。

*上記は筆者の見解であり、記述については諸説あります。

柳谷俊郎

米国の総人口、労働人口と経済成長率の推移 (1980年～2018年)



出所: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2018および各種報道を基にあおぞら投信が作成。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号: あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>